

足元の円安どう理解する

現在の極端な円安の状況をどう理解したらよいのだろうか。そのためには、過去の為替レートの推移を追ってみる必要がある。

2012年末に安倍内閣が成立する少し前まで、日本経済は円高に苦しんでいた。円ドルレートは80円を切るような状況が続き、輸出型の製造業などは厳しい状況にさらされていた。アベノミクスで円高は修正され、21年夏頃まで8年ほど円ドルレートは110円前後で推移。この間、主要国は低インフレ・低金利で推移し、国際マクロ経済環境は安定していた。



伊藤元重の

エコノウオッチ

この安定が崩れるのが、21年以降の米国のインフレである。コロナ危機の反動の需要増に供給が追いつかなかった。物価や賃金が急速に上昇し始め、それに対応するため米国の政策金利は1年半ほどの間に0・25%から5・5%まで急激な引き上げとなった。これにより生じた円ドルの金利差が、ドル高(円安)の動きを加速する。23年の後半には、1ドル150円を超える円安となる。

デジタル敗戦 追い打ちか

あり、それに円ドルの金利差の影響で40円ほどドル高の150円になっていくということだ。金利差が円安の大きな要因であるとするれば、日米の金利差が縮まっていけば、円安はある程度解消されると予想される。

台から7月初旬の160円台までさらに円安に動いている。金利の動きで説明できるとも考えにくい。

重要なことは、こうした追加的な要因があったとしても、円ドルの金利差が依然として円安の大きな要因であるということだ。今後の日銀の金利引き上げの流れ、米国での政策金利の引き下げの流れが顕在化すれば、金利差の縮小による円高効果が生まれるだろう。

(東京大学名誉教授)

*この記事・写真は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。